

令和6年度 沖縄県労働条件等実態調査

報 告 書(概要版)

令和 7 年 3 月

沖縄県 商工労働部 労働政策課

調査概要

1 調査の目的

この調査は、県内の民間事業所に雇用されている労働者の労働条件等を把握し、その実態を明らかにするとともに、今後の労働行政の基礎資料とすることを目的とする。

2 調査対象

(1)地 域：県内全域

(2)産 業：日本標準産業分類(令和 5 年 7 月改訂)による大分類に掲げる産業のうち、次に属する事業所を除いた全産業。

大分類「01 農業、林業」、「02 漁業」、「S公務」

中分類「94 -宗教」

小分類「765 -酒場、ビアホール」、「766 -バー、キャバレー」

(3)規模等：総務省統計局「事業所母集団データベース(令和 4 年次フレーム)」における県内の事業所の中から、産業大分類事業所比率、又は従業員規模を考慮し、無作為に抽出した 2,000 事業所。

3 調査基準日

令和 6 年7月31日

4 調査方法

郵送調査法

※回答は郵送・Web で受け付け

5 調査項目

「参考資料 令和 6 年度 沖縄県労働条件等実態調査 調査票」

6 回収結果及び有効回答数

回 収 件 数 :784 件(回収率:39.2%)

※郵送・Web の内訳:郵送 517 件、Web267 件

有効回答件数:784 件

7 利用上の留意事項

○集計表の数値は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、割合が 100%とならない場合がある。

○複数回答(2つ以上の選択肢を回答)の設問では、選択肢の回答比率の合計が 100%を超える場合がある。

○従業員規模別等で集計した場合、従業員規模別等に不明のサンプルがあるため、各項目のサンプル数の内訳の合計が全体のサンプル数と合致しない場合がある。

○業種別等で集計した際、特定の業種等でサンプル数が著しく少ないケースがある。

○本調査の対象事業所は、無作為に抽出されているものであり、集計事業所について前年と同一性が確保されているものではないため、前年以前の調査結果との比較には注意する。

○構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計が必ずしも 100%とはならない。

8 本調査における産業の分類

産業の分類項目は以下のとおりである。本調査では04から18までの15項目を対象とする。

◆日本標準産業大分類項目表

04～18 までの15 項目分類	
01	農業、林業
02	漁業
03	鉱業、採石業、砂利採取業
04	建設業
05	製造業
06	電気・ガス・熱供給・水道業
07	情報通信業
08	運輸業、郵便業
09	卸売業、小売業
10	金融業、保険業
11	不動産業、物品賃貸業
12	学術研究、専門・技術サービス業
13	宿泊業、飲食サービス業
14	生活関連サービス業、娯楽業
15	教育、学習支援業
16	医療、福祉
17	複合サービス事業
18	サービス業(他に分類されないもの)
19	その他

回答結果

1. 事業所の概要(業種・従業員規模) 本編 P3

回答事業所の業種割合は、「医療、福祉」(27.8%)が最も高く、次いで「卸売業・小売業」(19.4%)、「建設業」(11.0%)と続く。

従業員規模の割合は、「10人～29人」(36.1%)、「10人未満」(29.0%)、「30人～99人」(19.4%)、「100人～299人」(11.4%)、「300人以上」(4.2%)と続く。

図表1. 回答事業所の業種及び従業員規模

業種別	規模別		10人未満		10人～29人		30人～99人		100人～299人		300人以上	
	総数	割合		割合		割合		割合		割合		割合
合計	784	100.0%	227	29.0%	283	36.1%	152	19.4%	89	11.4%	33	4.2%
		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%
1 建設業	86	100.0%	36	41.9%	33	38.4%	12	14.0%	4	4.7%	1	1.2%
		11.0%		15.9%		11.7%		7.9%		4.5%		3.0%
2 製造業	51	100.0%	13	25.5%	18	35.3%	10	19.6%	8	15.7%	2	3.9%
		6.5%		5.7%		6.4%		6.6%		9.0%		6.1%
3 電気・ガス・熱供給・水道業	7	100.0%	0	0.0%	3	42.9%	2	28.6%	1	14.3%	1	14.3%
		0.9%		0.0%		1.1%		1.3%		1.1%		3.0%
4 情報通信業	16	100.0%	2	12.5%	3	18.8%	5	31.3%	5	31.3%	1	6.3%
		2.0%		0.9%		1.1%		3.3%		5.6%		3.0%
5 運輸業、郵便業	30	100.0%	3	10.0%	10	33.3%	8	26.7%	7	23.3%	2	6.7%
		3.8%		1.3%		3.5%		5.3%		7.9%		6.1%
6.卸売業、小売業	152	100.0%	51	33.6%	61	40.1%	27	17.8%	12	7.9%	1	0.7%
		19.4%		22.5%		21.6%		17.8%		13.5%		3.0%
7.金融業、保険業	15	100.0%	4	26.7%	3	20.0%	4	26.7%	3	20.0%	1	6.7%
		1.9%		1.8%		1.1%		2.6%		3.4%		3.0%
8 不動産業、物品賃貸業	20	100.0%	12	60.0%	4	20.0%	4	20.0%	0	0.0%	0	0.0%
		2.6%		5.3%		1.4%		2.6%		0.0%		0.0%
9 学術研究、専門・技術サービス業	36	100.0%	13	36.1%	17	47.2%	4	11.1%	2	5.6%	0	0.0%
		4.6%		5.7%		6.0%		2.6%		2.2%		0.0%
10 宿泊業、飲食サービス業	45	100.0%	10	22.2%	16	35.6%	12	26.7%	5	11.1%	2	4.4%
		5.7%		4.4%		5.7%		7.9%		5.6%		6.1%
11.生活関連サービス業、娯楽業	23	100.0%	9	39.1%	11	47.8%	1	4.3%	2	8.7%	0	0.0%
		2.9%		4.0%		3.9%		0.7%		2.2%		0.0%
12 教育、学習支援業	21	100.0%	3	14.3%	11	52.4%	3	14.3%	2	9.5%	2	9.5%
		2.7%		1.3%		3.9%		2.0%		2.2%		6.1%
13 医療、福祉	218	100.0%	52	23.9%	75	34.4%	48	22.0%	27	12.4%	16	7.3%
		27.8%		22.9%		26.5%		31.6%		30.3%		48.5%
14 複合サービス事業	13	100.0%	6	46.2%	2	15.4%	1	7.7%	3	23.1%	1	7.7%
		1.7%		2.6%		0.7%		0.7%		3.4%		3.0%
15 サービス業(他に分類されないもの)	51	100.0%	13	25.5%	16	31.4%	11	21.6%	8	15.7%	3	5.9%
		6.5%		5.7%		5.7%		7.2%		9.0%		9.1%

※割合については、上段が当該業種に占める構成割合、下段が当該規模に占める構成割合である。

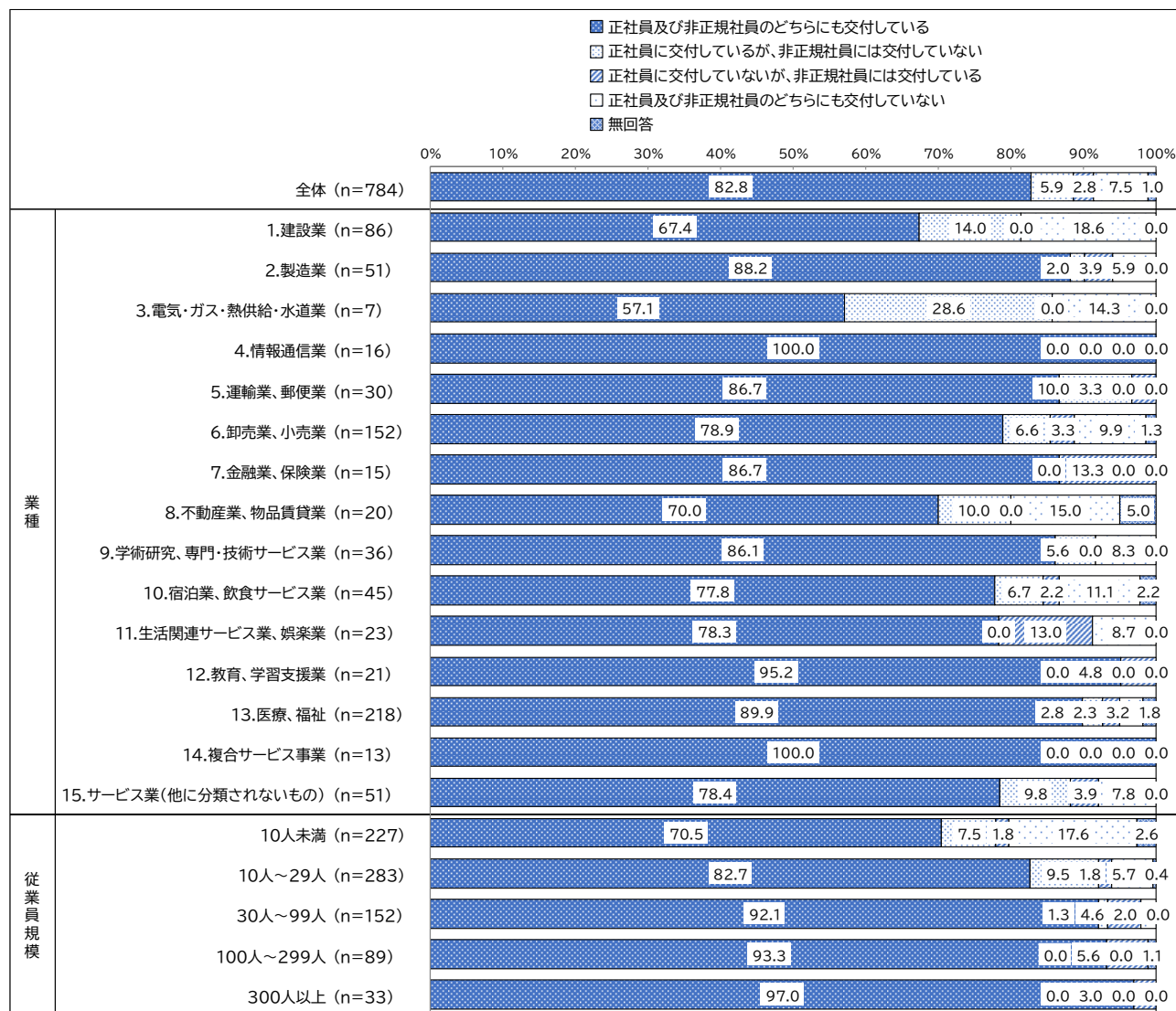
2. 労働条件通知書等の交付状況 本編 P9

労働条件通知書等の交付については、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が82.8%、「正社員に交付しているが、非正規社員には交付していない」が5.9%、「正社員に交付していないが、非正規社員には交付している」が2.8%、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付していない」は7.5%となっている。

業種別にみると、「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が高い業種は、「情報通信業」「複合サービス事業」(各100.0%)、「教育、学習支援業」(95.2%)、「医療、福祉」(89.9%)の順となっている。

従業員規模別にみると、「10人未満」では「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」が70.5%と、従業員規模が小さな事業所ほど交付している割合が低い傾向が見られる。

図表2. 労働条件通知書等の交付状況



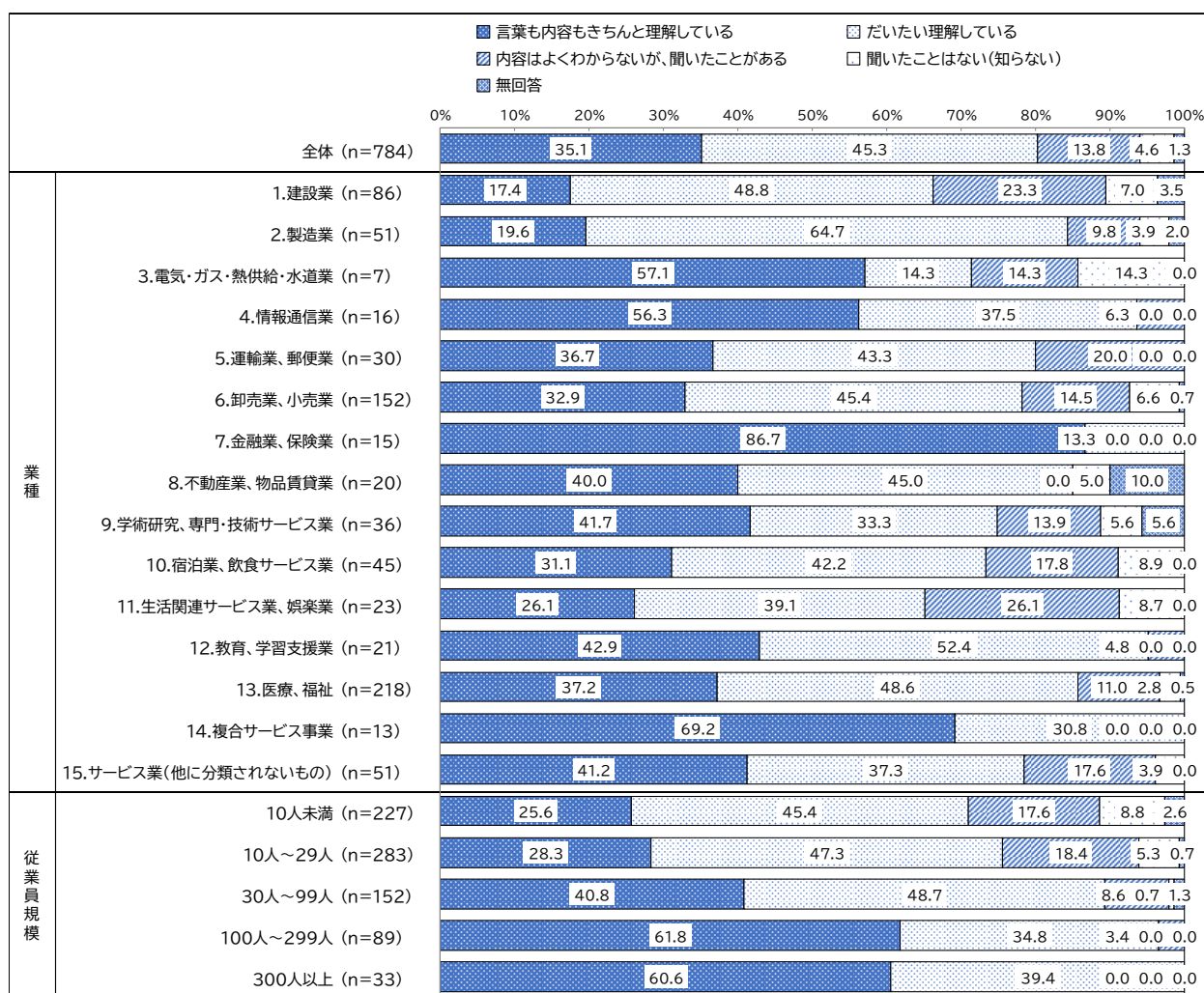
3. ワーク・ライフ・バランスについての認知度 本編 P11

ワーク・ライフ・バランスについては、「言葉も内容もきちんと理解している」が35.1%、「だいたい理解している」が45.3%、「内容はよくわからないが、聞いたことがある」が13.8%、「聞いたことはない(知らない)」が4.6%となっている。

業種別にみると、「言葉も内容もきちんと理解している」の割合が高かった業種は、「金融業、保険業」(86.7%)、「複合サービス事業」(69.2%)となっている。

従業員規模別にみると、規模が大きいほど「言葉も内容もきちんと理解している」「だいたい理解している」を合算した割合が高く、「10人未満」の規模では71.0%だが、「300人以上」の規模では100.0%となっている。

図表3. ワーク・ライフ・バランスについての認知度



4. テレワークの実施状況 本編 P15

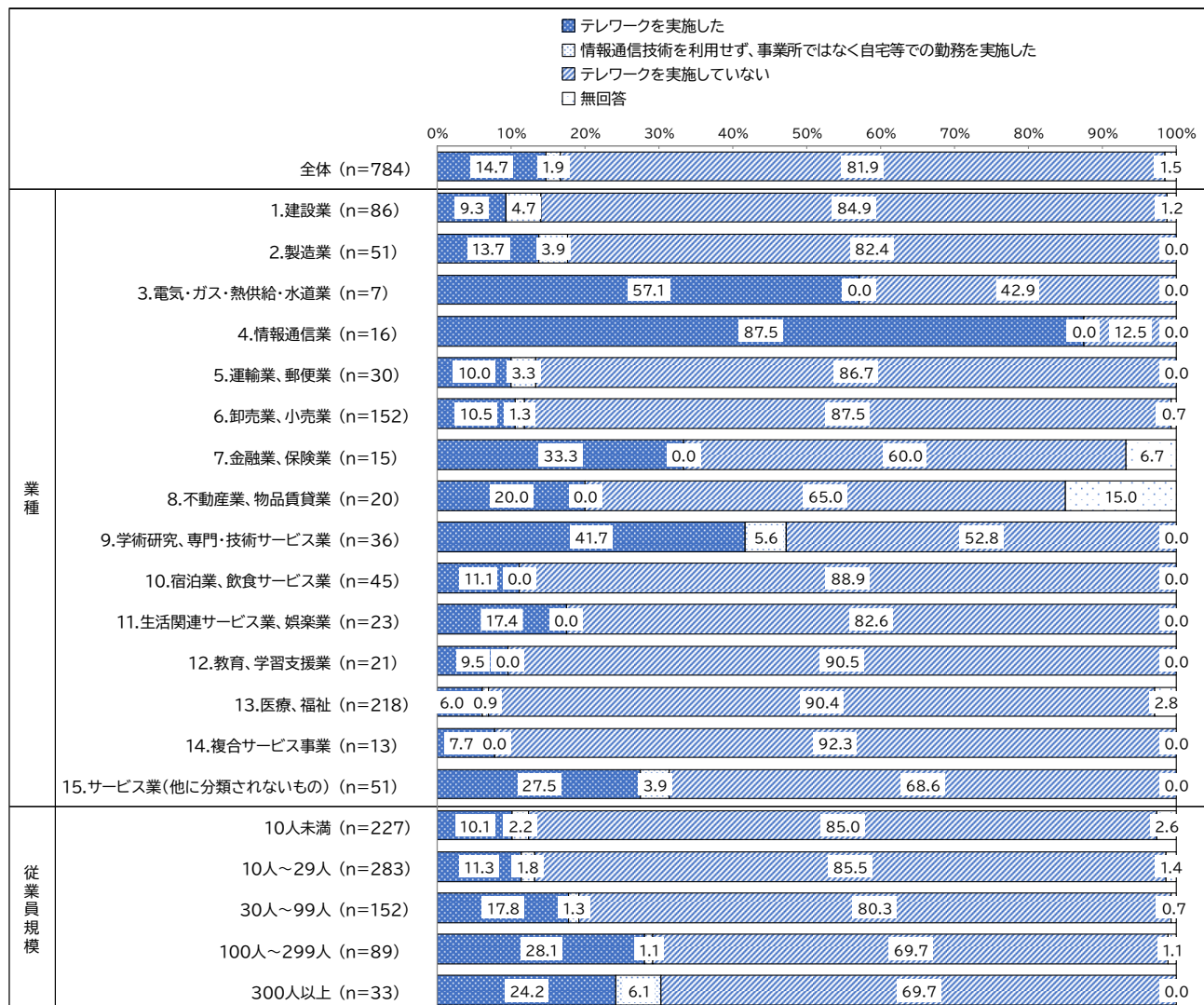
テレワーク※の実施状況については、「テレワークを実施していない」が81.9%、「テレワークを実施した」が14.7%、「情報通信技術を利用せず、事業所ではなく自宅等での勤務を実施した」が1.9%となっている。

業種別にみると、「テレワークを実施した」が最も高い業種は、「情報通信業」(87.5%)、最も低い業種は「医療、福祉」(6.0%)となっている。

従業員規模別にみると、「テレワークを実施していない」については、「10人～29人」(85.5%)が最も高くなっている。

※ テレワークとは、情報通信機器（ICT）を活用し、時間や場所の制約を受けずに柔軟に働く勤務形態のことをいう。

図表4. テレワークの実施状況



5. 育児休業取得者数及び取得率 本編 P19

令和5年8月1日から令和6年7月31日までの間に出産又は配偶者が出産した人数は、女性740人、男性559人となっている。そのうち、育児休業取得者数は、女性669人、男性274人、取得率は、女性90.4%、男性49.0%となっている。

男性の育児休業取得率が高い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」「複合サービス事業」(各100.0%)、「金融業、保険業」(80.0%)、「医療、福祉」(59.9%)である。

従業員規模別にみると、女性の取得率は「10人未満」(64.3%)で最も低く、「100人～299人」(94.3%)で最も高い。一方、男性の取得率は「10人～29人」(20.7%)で最も低く、「100人～299人」(61.0%)で最も高い。

図表5. 育児休業取得者数及び取得率

(単位:人、%)

	女性従業員				男性従業員			
	令和5年8月1日から令和6年7月31日までに出産した女性従業員の人数	うち、令和6年7月31日までに育児休業した者の人数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和6年7月31日までに育児のため、育児休業せずに退職した者の人数	令和5年8月1日から令和6年7月31日までに配偶者が出産した男性従業員の人数	うち、令和6年7月31日までに育児休業した者の人数(育児休業開始予定の申出をしている者を含む)	取得率	うち、令和6年7月31日までに育児のため、育児休業せずに退職した者の人数
全体	740	669	90.4	17	559	274	49.0	3
【産業別】								
1.建設業	24	14	58.3	0	64	15	23.4	0
2.製造業	34	29	85.3	0	31	18	58.1	0
3.電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	-	0	5	5	100.0	0
4.情報通信業	16	15	93.8	0	15	8	53.3	0
5.運輸業、郵便業	2	2	100.0	0	38	10	26.3	0
6.卸売業、小売業	41	37	90.2	0	64	25	39.1	1
7.金融業、保険業	21	15	71.4	0	15	12	80.0	0
8.不動産業、物品賃貸業	11	11	100.0	0	13	7	53.8	0
9.学術研究、専門・技術サービス業	6	6	100.0	0	18	10	55.6	0
10.宿泊業、飲食サービス業	15	14	93.3	1	11	5	45.5	1
11.生活関連サービス業、娯楽業	14	12	85.7	1	11	4	36.4	0
12.教育、学習支援業	17	16	94.1	0	40	14	35.0	0
13.医療、福祉	493	455	92.3	14	187	112	59.9	0
14.複合サービス事業	13	12	92.3	1	20	20	100.0	0
15.サービス業(他に分類されないもの)	33	31	93.9	0	27	9	33.3	1
【規模別】								
10人未満	28	18	64.3	2	24	9	37.5	0
10人～29人	87	71	81.6	2	82	17	20.7	0
30人～99人	122	112	91.8	5	110	39	35.5	3
100人～299人	193	182	94.3	2	164	100	61.0	0
300人以上	310	286	92.3	6	179	109	60.9	0

(注)集計対象は出産者数(又は配偶者が出産した者の数)及び出産後の状況について回答があった事業所

6. 管理職に占める女性の割合 本編 P38

回答事業所のうち、女性役職者数の占める割合は全体で 27.7%となっている。

係長相当職の女性管理職割合は 33.6%となっている。また、課長相当職の女性管理職割合は 26.0%、部長相当職の女性管理職割合は 18.7%となっており、課長相当職以上は 23.0%となっている。

業種別にみると、課長相当職以上の女性管理職割合が高い業種は、「医療、福祉」(40.6%)、「教育、学習支援業」(29.2%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(29.1%)となっている。一方、女性管理職割合の低い業種は、「電気・ガス・熱供給・水道業」(7.3%)となっている。

図表6. 管理職に占める女性の割合(割合)

(単位: %)

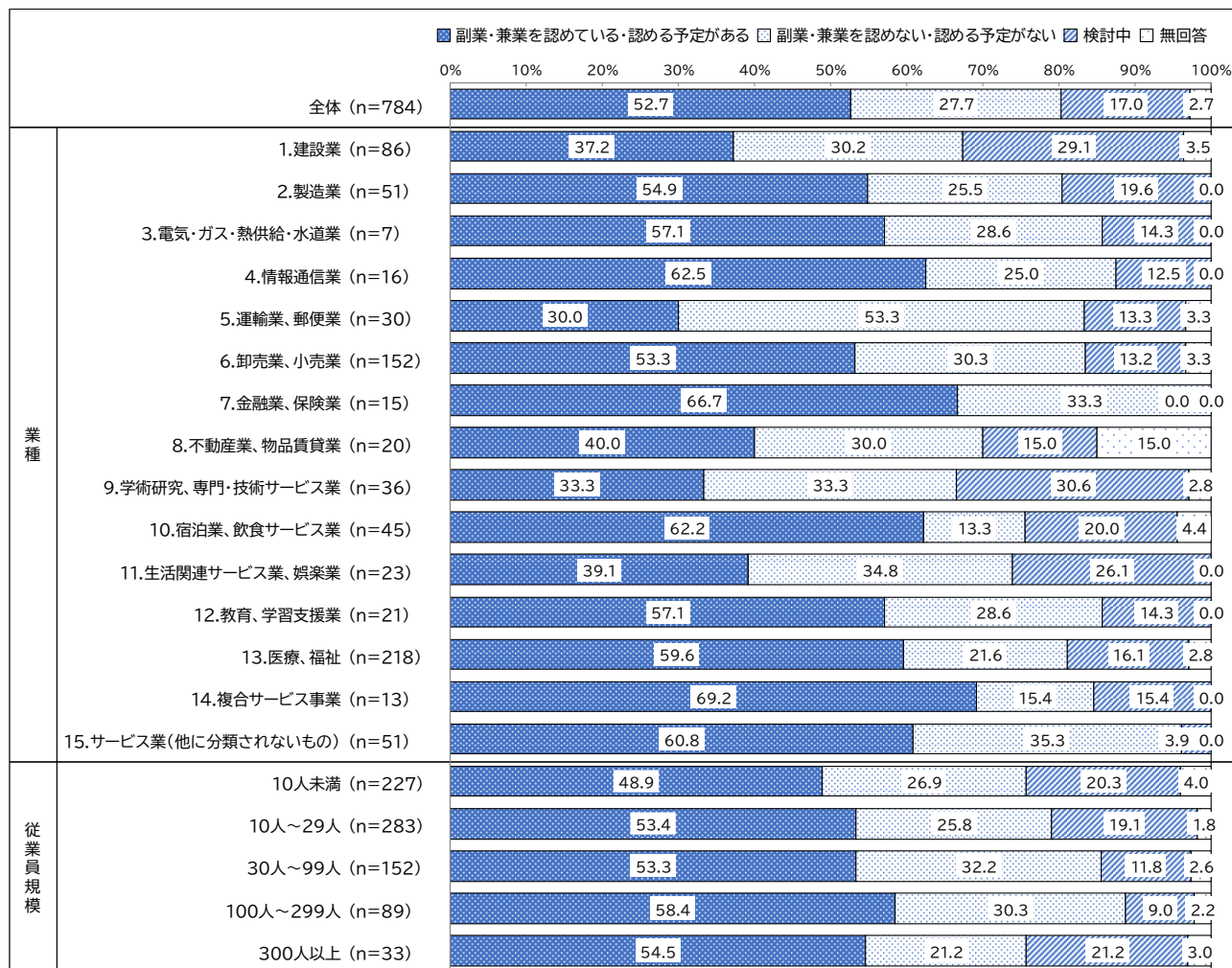
	役職者数合計	うち女性	部長相当職合計	うち女性	課長相当職合計	うち女性	係長相当職合計	うち女性	課長相当職以上合計	うち女性
全体	100.0	27.7	100.0	18.7	100.0	26.0	100.0	33.6	100.0	23.0
【産業別】										
1.建設業	100.0	12.3	100.0	12.2	100.0	11.5	100.0	13.3	100.0	11.9
2.製造業	100.0	16.9	100.0	14.5	100.0	17.1	100.0	17.9	100.0	16.2
3.電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	12.5	100.0	4.2	100.0	8.5	100.0	17.3	100.0	7.3
4.情報通信業	100.0	26.5	100.0	22.9	100.0	25.8	100.0	27.8	100.0	25.0
5.運輸業、郵便業	100.0	9.1	100.0	13.0	100.0	7.9	100.0	8.2	100.0	9.9
6.卸売業、小売業	100.0	20.8	100.0	16.3	100.0	16.7	100.0	27.0	100.0	16.5
7.金融業、保険業	100.0	21.9	100.0	8.5	100.0	21.2	100.0	25.2	100.0	16.8
8.不動産業、物品賃貸業	100.0	25.9	100.0	14.3	100.0	30.0	100.0	26.8	100.0	25.4
9.学術研究、専門・技術サービス業	100.0	15.6	100.0	8.3	100.0	12.5	100.0	27.6	100.0	10.7
10.宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.7	100.0	13.8	100.0	12.4	100.0	30.6	100.0	12.8
11.生活関連サービス業、娯楽業	100.0	34.8	100.0	17.2	100.0	35.1	100.0	44.2	100.0	29.1
12.教育、学習支援業	100.0	31.4	100.0	24.7	100.0	34.4	100.0	33.1	100.0	29.2
13.医療、福祉	100.0	47.6	100.0	30.5	100.0	48.3	100.0	56.3	100.0	40.6
14.複合サービス事業	100.0	21.6	100.0	14.3	100.0	20.7	100.0	25.2	100.0	18.3
15.サービス業(他に分類されないもの)	100.0	24.5	100.0	13.1	100.0	24.2	100.0	32.9	100.0	19.2
【規模別】										
10人未満	100.0	31.3	100.0	27.5	100.0	29.6	100.0	35.6	100.0	28.4
10人～29人	100.0	30.7	100.0	23.6	100.0	29.8	100.0	37.1	100.0	26.5
30人～99人	100.0	28.0	100.0	22.7	100.0	23.2	100.0	35.3	100.0	23.0
100人～299人	100.0	26.1	100.0	16.0	100.0	24.1	100.0	32.1	100.0	21.3
300人以上	100.0	26.9	100.0	11.9	100.0	27.8	100.0	32.6	100.0	21.8

7. 副業・兼業の実施状況(※令和6年度新規設問) 本編 P51

副業・兼業の実施状況については、「副業・兼業を認めている・認める予定がある」が52.7%、「副業・兼業を認めない・認める予定がない」が27.7%、「検討中」が17.0%となった。

業種別では、「運輸業、郵便業」では「副業・兼業を認めない・認める予定がない」が53.3%で、最も高い。
従業員規模別では、いずれの規模でも「副業・兼業を認めている・認める予定がある」が最も高い。

図表7. 副業・兼業の実施状況



経年比較

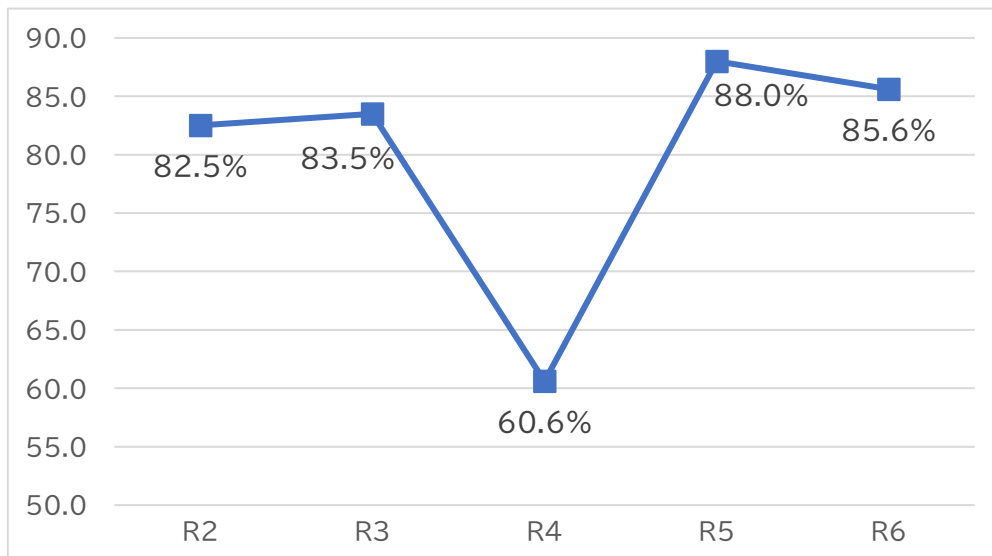
1. 非正規社員の労働条件通知書等の交付率 本編 P10

労働条件通知書等について、非正規社員への交付率(※1)を経年比較したところ、令和4年度を除き(※2)、令和2年度から令和6年度まで8割超で推移している。

※1 選択肢1「正社員及び非正規社員のどちらにも交付している」と選択肢3「正社員には交付していないが、非正規社員には交付している」を合算した割合。

※2 令和4年度は設問形式が異なるため他年度と比べて差が出ている。ここではあくまで参考数値として掲載した。

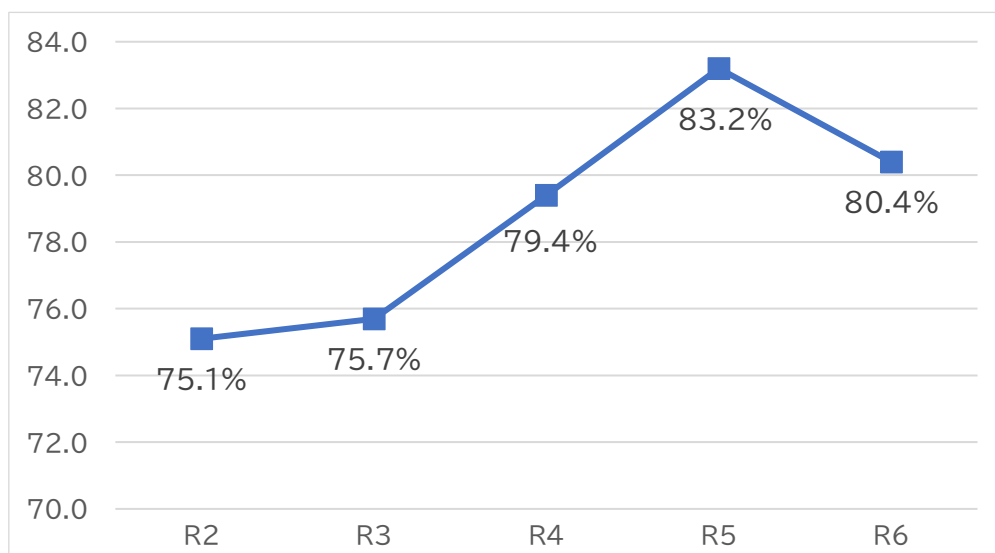
図表8. 非正規社員の労働条件通知書等の交付率 経年比較



2. ワーク・ライフ・バランスの認知度 本編 P12

ワーク・ライフ・バランスの認知度について、「言葉も内容もきちんと理解している」「だいたい理解している」を合算した割合について経年比較したところ、令和2年度から令和4年度までは7割台で推移し、令和5年度に8割を超えた。令和6年度は前年度より2.8ポイント減少したものの、8割を保っている。

図表9. ワーク・ライフ・バランスの認知度 経年比較



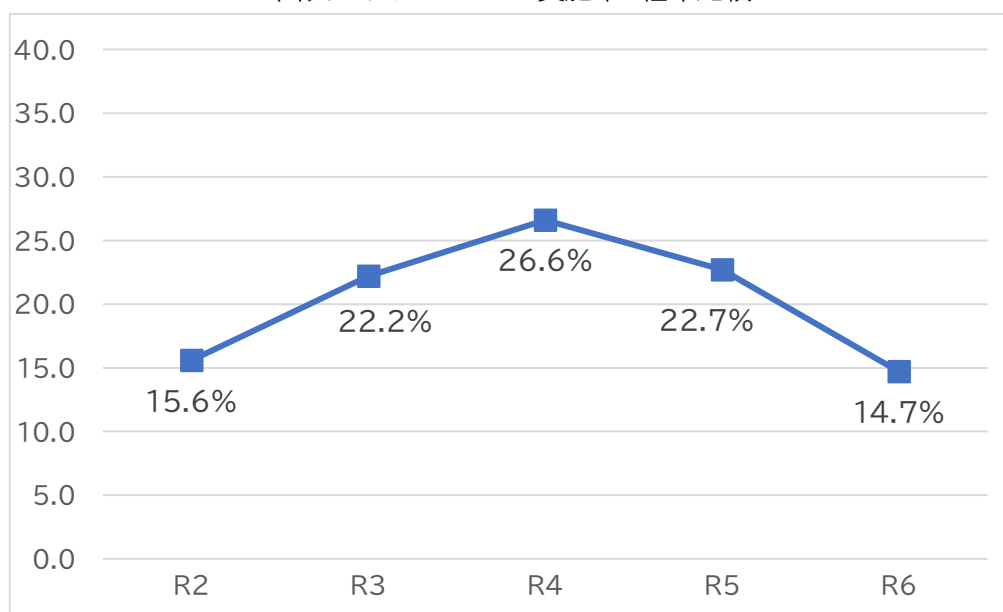
3. テレワークの実施率 本編 P16

テレワークの実施率について経年比較したところ、令和2年度から4年度にかけて実施率は増加したものの、それ以降は年々減少となり、令和6年度では1割半ばにとどまっている。

※テレワーク実施率：

- ・ 令和2～5 年度調査：「コロナウィルス感染拡大防止のため ICT を活用した在宅勤務を実施した」と「コロナウィルス感染拡大以前からテレワークを実施している」の回答割合を合算した
- ・ 令和6年度：「テレワークを実施した」の回答割合

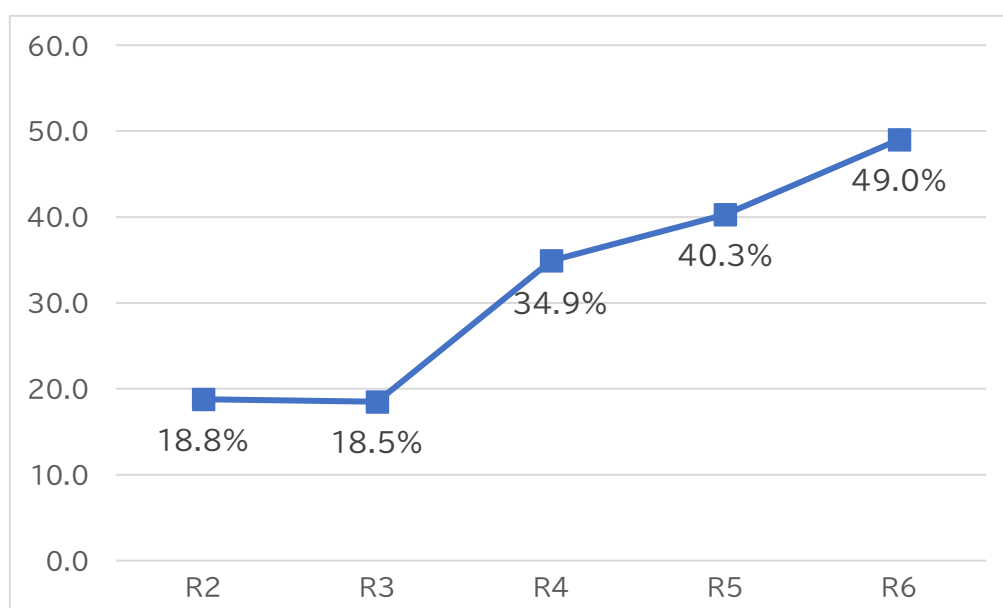
図表10. テレワークの実施率 経年比較



4. 男性の育児休業取得率 本編 P20

男性の育児休業取得率について経年比較したところ、令和3年度までは2割に満たなかったが、令和4年度に 34.9%と大きく増加し、以降はなだらかな増加傾向が続いている。

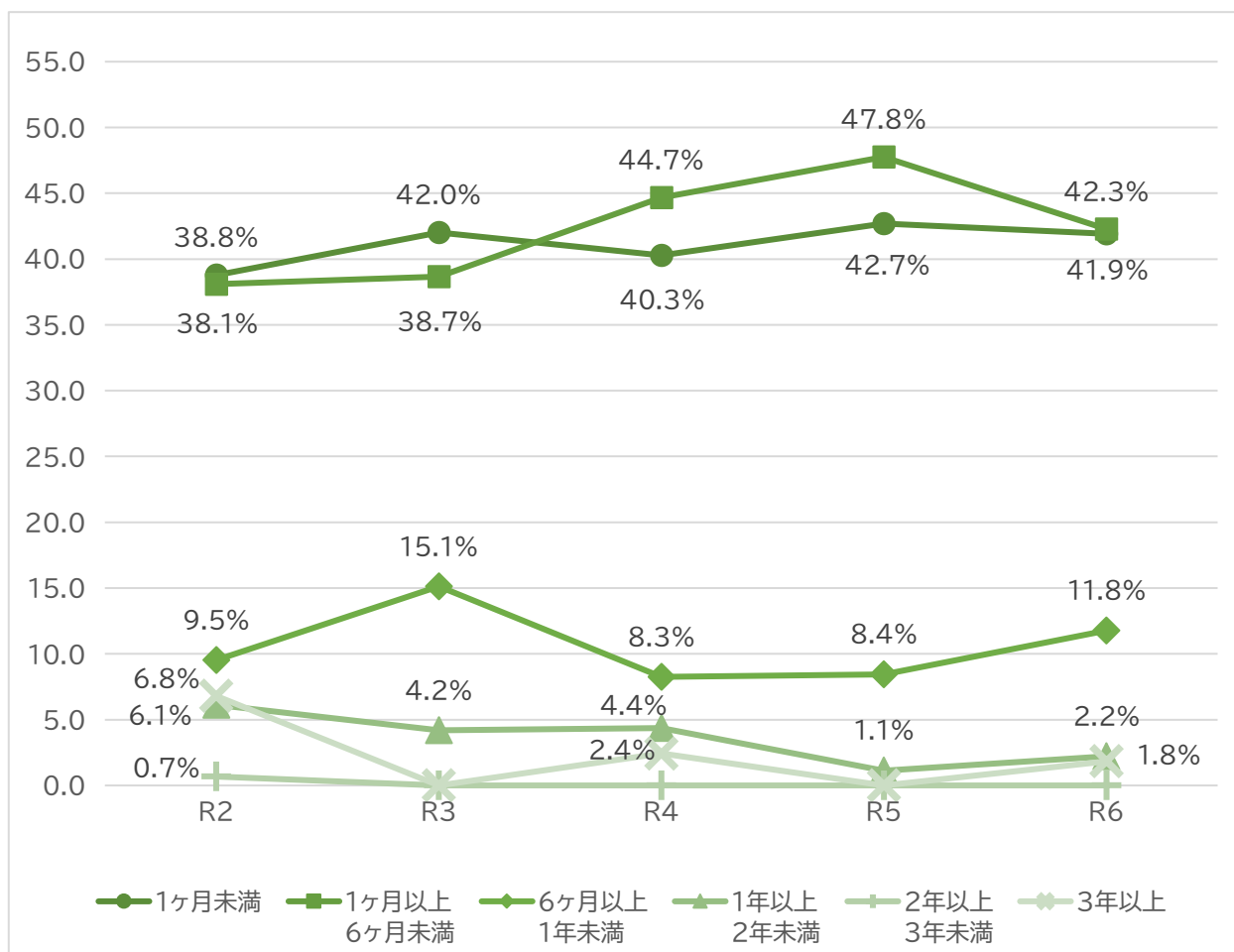
図表11. 男性の育児休業取得率 経年比較



5. 男性の育児休業制度の利用期間及び人数 本編 P23

男性の育児休業制度の利用期間及び人数について経年比較したところ、直近5年間に於いて、「1ヶ月未満」及び「1ヶ月以上6ヶ月未満」が40%前後で高くなっている。次いで、「6ヶ月以上1年未満」が続いており、令和3年度を除き、いずれの年度も10%前後となっている。

図表12. 男性の育児休業制度の利用期間及び人数 経年比較



※ 構成比 0.0% の場合、データラベルの表示は省略した（具体的には、「2 年以上 3 年未満」の R3～6、「3 年以上」の R3,5 が 0.0% に該当）。

6. 課長相当職以上に占める女性の割合 本編 P40

民間事業所の課長相当職以上に占める女性の割合について経年比較したところ、令和4年度までは2割前後で推移し、令和5年度は17.5%で微減となったものの、令和6年度は2割を超え、直近5年間で最も高い割合となった。

図表13. 課長相当職以上に占める女性の割合 経年比較

